



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ
コード番号 1762 URL <http://www.takamatsu-cg.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小川 完二
(氏名) 北村 明
TEL 03-3455-8108
配当支払開始予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	138,832	△0.4	5,748	△15.7	6,656	△21.5	4,210	9.5
23年3月期	139,322	△17.0	6,823	△12.2	8,478	△9.2	3,843	9.0

(注) 包括利益 24年3月期 4,781百万円 (△3.6%) 23年3月期 4,959百万円 (24.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	114.67	—	5.9	4.8	4.1
23年3月期	103.60	—	5.6	5.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	137,620	90,687	53.2	2,005.55
23年3月期	139,723	88,358	50.4	1,902.48

(参考) 自己資本 24年3月期 73,240百万円 23年3月期 70,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,302	△65	△5,094	59,705
23年3月期	19,071	5,032	△8,075	59,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00	851	22.2	1.2
24年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00	841	20.1	1.2
25年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		19.3	

(注) 1. 23年3月期の期末配当金の内訳 特別配当 5円00銭

2. 24年3月期の期末配当金の内訳 特別配当 5円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	9.3	1,000	△34.9	1,000	△57.5	500	△64.7	13.69
通期	150,000	8.0	5,800	0.9	5,800	△12.9	3,400	△19.2	93.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	38,880,000 株	23年3月期	38,880,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,360,777 株	23年3月期	1,860,735 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	36,716,128 株	23年3月期	37,102,747 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,784	△0.5	1,119	△3.0	1,170	△4.3	1,179	—
23年3月期	1,793	△28.9	1,154	△30.1	1,222	△29.0	△19	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	32.14	—
23年3月期	△0.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	30,795	29,478	29,478	29,800	95.7	807.22	807.22	
23年3月期	31,006	29,800	29,800	29,800	96.1	804.99	804.99	

(参考) 自己資本 24年3月期 29,478百万円 23年3月期 29,800百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. 受注高、売上高の状況	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期(2012年3月期)の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の後退も、企業の生産活動の回復とともに持ち直しが見られ、被災地の復旧・復興への動きと相まって、個人消費も底堅さを取り戻してまいりました。

しかしながら、欧州の債務危機等による円高の長期化、原油価格の上昇など企業業績に及ぼす影響もあり、景気は一進一退の様相で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は、震災復興需要が本格化してまいりましたが、執行のずれこみなどにより小幅な増加にとどまり、民間投資についても回復が緩やかなものとなったほか、労務費の高騰、価格競争の激化等、全体としては厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、キーワードに「プラスαの知恵と努力」を掲げて社員一人一人が取り組み、営業、生産、リスク管理などの全ての分野において、「着実に一步二歩前進する」よう努めてまいりました。高松建設グループについてはビジネスモデルの進化による更なる発展を図り、青木あすなろ建設グループについては新事業分野、リニューアル分野、非住宅分野への取り組みを重点強化して受注拡大を図り、また震災事業本部を設置し被災地の復旧・復興に積極的に取り組みました。

その結果、受注高は134,381百万円(前期比3.6%減)となり、売上高は138,832百万円(前期比0.4%減)となりました。

利益につきましては、受注競争による利益率の低下や労務費の負担増が影響し、原価管理の徹底や販管費の見直しに努めましたものの、営業利益は5,748百万円(前期比15.7%減)となり、経常利益は みらい建設工業を連結の範囲に加えたことにより発生した負ののれんの償却(営業外収益)が昨年9月で終了したこともあり、6,656百万円(前期比21.5%減)となりました。

当期純利益につきましては、法人税等調整額の減少などにより前期比9.5%増の4,210百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

当連結会計年度の受注高は62,936百万円(前期比16.7%減)、完成工事高は68,241百万円(前期比4.1%増)となり、セグメント利益につきましては4,670百万円(前期比19.2%減)となりました。

(土木事業)

当連結会計年度の受注高は64,959百万円(前期比11.7%増)、完成工事高は64,105百万円(前期比5.7%減)となり、セグメント利益につきましては1,791百万円(前期比8.9%減)となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による当連結会計年度の売上高は6,485百万円(前期比12.1%増)となり、セグメント利益につきましては973百万円(前期比13.4%増)となりました。

②次期(2013年3月期)の見通し

次期のわが国経済は、基調としては緩やかな回復傾向が見込まれますが、欧州債務危機等の海外経済動向や、原油価格、電力料金の上昇など先行き不透明な要素を抱えながら推移するものと予測されます。

建設業界につきましては、公共投資は震災復興需要に支えられた増加が見込まれ、民間投資につきましても引き続き緩やかな回復が予想されますが、価格競争の激化や労務費の上昇等採算面での懸念材料もあり、楽観を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のなかで、次期の業績につきましては以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	連結業績予想	(対前期増減率)
売上高	150,000	(8.0%)
営業利益	5,800	(0.9%)
経常利益	5,800	(△12.9%)
当期純利益	3,400	(△19.2%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末に比べ2,102百万円減少し、137,620百万円となりました。

その主な要因は、売上債権の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少等によるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ4,431百万円減少し、46,933百万円となりました。

その主な要因は、借入金の返済等によるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,328百万円増加し、90,687百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加等によるものです。

その結果、純資産比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント上昇し65.9%となりました。

なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は73,240百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント上昇し53.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より142百万円増加の59,705百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は5,302百万円の増加（前連結会計年度は19,071百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益6,804百万円、売上債権の減少3,621百万円等の収入があった一方、法人税等の支払2,604百万円、未払消費税等の減少1,363百万円の支出があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は65百万円の減少（前連結会計年度は5,032百万円の増加）となりました。これは、定期預金の払戻による収入850百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出1,062百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は5,094百万円の減少（前連結会計年度は8,075百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の純減3,350百万円、配当金の支払額846百万円、自己株式の取得による支出647百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第44期 2009年3月期	第45期 2010年3月期	第46期 2011年3月期	第47期 2012年3月期
自己資本比率 (%)	39.0	45.1	50.4	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	28.5	35.6	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.3	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	32.9	121.4	47.4

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額
 (1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
 (2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 (3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 (4) 第44期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てる等、中長期的な視点で有効に活用してまいります。

当期（2012年3月期）の配当金は、業績、財務状況および今後の事業展開を総合的に勘案したうえで、1株当たり普通配当18円（中間配当9円、期末配当9円）に、特別配当5円（期末配当）を加え、1株当たり23円とさせていただきます。

次期（2013年3月期）の配当金については、1株当たり普通配当18円（中間配当9円、期末配当9円）を予想しております。

1株当たり配当金の推移

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期 予定	2013年3月期 予想
普通配当	18円	18円	18円	18円
特別配当	5円	5円	5円	—
計	23円	23円	23円	18円

2. 企業集団の状況

当社グループは、建築事業および土木事業を主たる事業内容とし、その他に、不動産事業ならびにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業会社各社の代表的な事業内容および当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

(建築事業主体)

高松建設㈱(建築工事)、JPホーム㈱(RC戸建住宅)、㈱金剛組・㈱中村社寺(社寺建築)、㈱住之江工芸(インテリアリフォーム)、㈱エムズ(リノベーション事業)、やまと建設㈱[大阪府]・やまと建設㈱[東京都](リフォーム・メンテナンス)

(建築事業、土木事業の両方)

青木あすなる建設㈱(土木・建築工事)、みらい建設工業㈱(港湾・海洋・土木・建築工事)

(土木事業主体)

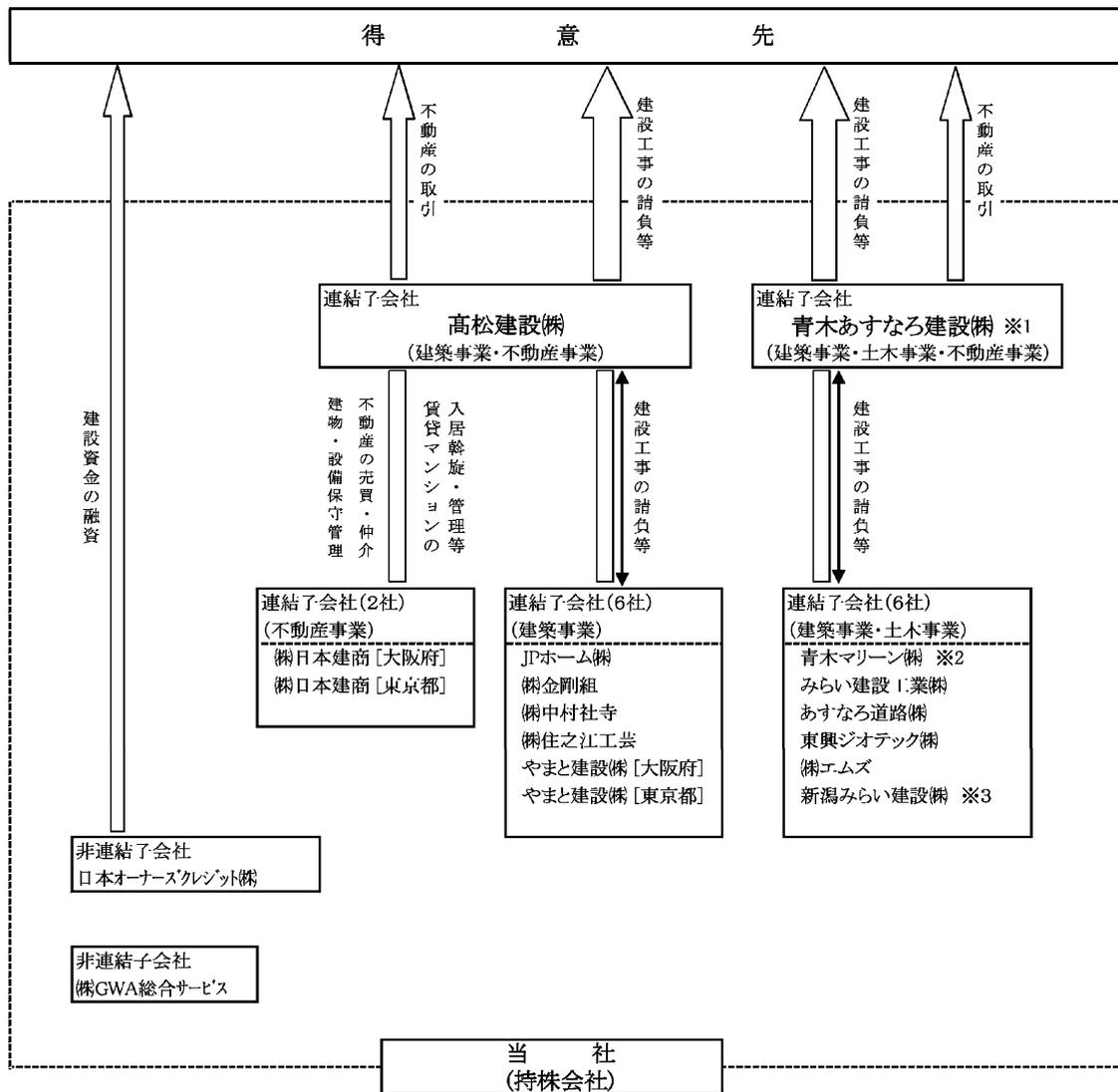
青木マリーン㈱(海洋土木工事)、あすなる道路㈱(舗装工事)、東興ジオテック㈱(法面保護・地盤改良工事)、新潟みらい建設㈱(舗装・一般土木工事)

(不動産事業)

㈱日本建商[大阪府]・㈱日本建商[東京都](不動産総合コンサルタント)

(その他事業)

日本オーナーズクレジット㈱(建築資金融資)、㈱GWA総合サービス(人材派遣・職業紹介)



(注) ※1 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
 ※2 大阪証券取引所市場第二部に上場しております。
 ※3 2011年6月1日付で新潟みらい建設㈱は青木あすなる建設㈱の全額出資により設立しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様、お取引先、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々に対し、グループ会社がそれぞれの事業を通じて高い評価を得ることを目指し、もってグループトータル企業価値の増大を計ることを経営目標に掲げております。

この経営目標達成のため、よりビッグでよりハイプロフィットなグループを目指しておりますが、不正や不当な手段による社益の追求は勿論のこと、浮利を追うなどの利益第一主義に陥ってはならないことを経営の基本姿勢としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、売上拡大と経営効率の改善を推進し、連結ベースで売上高営業利益率5%を達成することを重要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後のわが国経済は、内外の諸政策にも支えられ、緩やかな回復傾向を辿っていくものと予測されますが、原油高や電力不足懸念などリスク要因も多く、景気の自律回復には相当期間を要するものと考えられます。

建設業界におきましては、今後数年間は震災復興需要に加え、民間投資も回復が見込まれるなど、建設投資の増加が期待されますが、価格競争の熾烈化や資材価格、労務費の高騰等、採算への懸念材料もあり、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなかで、当社グループは、来る2017年に創業100周年を迎えます。

ここ数年、グループ各社の業績は、建設投資の減少と相まって売上面では減少傾向にあり、この縮小傾向に歯止めをかけ、早期に安定的で持続可能な成長路線を取り戻すことが当社グループが直面する最重要課題であると認識しております。

現在、100周年に向かっての長期計画を策定しておりますが、グループ各社が従来の延長線上ではなく、強味を持つ分野のシェア拡大や、新しい分野、成長分野への進出などイノベーションへの挑戦をおこなうなどにより、5年後のあるべき姿の実現に向けて邁進する所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,391	59,684
受取手形・完成工事未収入金等	45,692	42,070
販売用不動産	2,787	2,773
未成工事支出金	1,295	999
不動産事業支出金	863	1,933
繰延税金資産	898	926
その他	4,049	4,182
貸倒引当金	△360	△150
流動資産合計	115,619	112,419
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,622	3,115
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	479	497
船舶(純額)	711	1,602
土地	8,780	9,382
リース資産(純額)	48	76
建設仮勘定	358	1
有形固定資産合計	13,000	14,675
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,189	5,000
投資不動産	1,617	283
繰延税金資産	1,247	1,205
その他	5,228	4,876
貸倒引当金	△2,395	△1,064
投資その他の資産合計	10,888	10,302
固定資産合計	24,103	25,200
資産合計	139,723	137,620

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	97	—
工事未払金	20,186	21,464
短期借入金	3,350	—
未払法人税等	1,813	1,329
未成工事受入金	5,383	5,742
賞与引当金	1,462	1,466
完成工事補償引当金	123	644
工事損失引当金	149	150
その他	6,541	4,629
流動負債合計	39,107	35,428
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	410	373
退職給付引当金	9,026	9,059
船舶特別修繕引当金	59	83
負ののれん	743	—
その他	2,017	1,987
固定負債合計	12,256	11,504
負債合計	51,364	46,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	69,991	73,353
自己株式	△2,939	△3,586
株主資本合計	72,324	75,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△209	△139
土地再評価差額金	△1,686	△1,658
その他の包括利益累計額合計	△1,895	△1,797
少数株主持分	17,930	17,446
純資産合計	88,358	90,687
負債純資産合計	139,723	137,620

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高		
完成工事高	133,537	132,346
不動産事業売上高	5,784	6,485
売上高合計	139,322	138,832
売上原価		
完成工事原価	115,376	115,953
不動産事業売上原価	4,849	5,463
売上原価合計	120,225	121,417
売上総利益		
完成工事総利益	18,161	16,393
不動産事業総利益	935	1,021
売上総利益合計	19,097	17,414
販売費及び一般管理費	12,273	11,665
営業利益	6,823	5,748
営業外収益		
受取利息	20	5
受取配当金	94	100
負ののれん償却額	1,486	743
その他	308	235
営業外収益合計	1,910	1,084
営業外費用		
支払利息	167	123
その他	87	53
営業外費用合計	255	177
経常利益	8,478	6,656
特別利益		
償却債権取立益	1,441	—
固定資産売却益	119	4
投資不動産売却益	229	56
負ののれん発生益	779	436
その他	124	35
特別利益合計	2,694	533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	831	0
貸倒引当金繰入額	341	—
訴訟関連損失	31	120
事務所移転費用	8	※2 239
退職給付制度終了損	422	—
災害による損失	※1 257	—
その他	647	24
特別損失合計	2,541	385
税金等調整前当期純利益	8,631	6,804
法人税、住民税及び事業税	2,425	2,140
法人税等調整額	1,362	17
法人税等合計	3,787	2,157
少数株主損益調整前当期純利益	4,843	4,646
少数株主利益	999	436
当期純利益	3,843	4,210

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,843	4,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	98
土地再評価差額金	—	36
その他の包括利益合計	116	135
包括利益	4,959	4,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,935	4,308
少数株主に係る包括利益	1,023	473

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272	272
利益剰余金		
当期首残高	67,003	69,991
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△518
剰余金の配当(中間配当)	△333	△329
当期純利益	3,843	4,210
当期変動額合計	2,988	3,362
当期末残高	69,991	73,353
自己株式		
当期首残高	△2,670	△2,939
当期変動額		
自己株式の取得	△268	△647
当期変動額合計	△268	△647
当期末残高	△2,939	△3,586
株主資本合計		
当期首残高	69,604	72,324
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△518
剰余金の配当(中間配当)	△333	△329
当期純利益	3,843	4,210
自己株式の取得	△268	△647
当期変動額合計	2,719	2,714
当期末残高	72,324	75,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△301	△209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	69
当期変動額合計	92	69
当期末残高	△209	△139
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,686	△1,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	28
当期変動額合計	—	28
当期末残高	△1,686	△1,658
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,987	△1,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	97
当期変動額合計	92	97
当期末残高	△1,895	△1,797
少数株主持分		
当期首残高	18,374	17,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△444	△483
当期変動額合計	△444	△483
当期末残高	17,930	17,446
純資産合計		
当期首残高	85,991	88,358
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△518
剰余金の配当（中間配当）	△333	△329
当期純利益	3,843	4,210
自己株式の取得	△268	△647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	△386
当期変動額合計	2,366	2,328
当期末残高	88,358	90,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,631	6,804
減価償却費	642	715
負ののれん発生益	△779	△436
負ののれん償却額	△1,486	△743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△837	△1,507
賞与引当金の増減額(△は減少)	△139	4
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△31	521
工事損失引当金の増減額(△は減少)	29	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	148	33
船舶特別修繕引当金の増減額(△は減少)	11	24
受取利息及び受取配当金	△115	△106
支払利息	167	123
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	△33
投資有価証券評価損益(△は益)	831	0
投資不動産売却損益(△は益)	△229	△56
固定資産売却損益(△は益)	△119	△4
売上債権の増減額(△は増加)	16,428	3,621
固定化営業債権の増減額(△は増加)	1,677	638
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,328	△759
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,339	1,181
未成工事受入金の増減額(△は減少)	372	359
未払又は未収消費税等の増減額	1,614	△1,363
その他	△65	△1,103
小計	21,719	7,912
利息及び配当金の受取額	119	106
利息の支払額	△157	△111
法人税等の支払額	△2,610	△2,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,071	5,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,233	—
定期預金の払戻による収入	4,375	850
有形固定資産の取得による支出	△684	△1,062
有形固定資産の売却による収入	263	9
無形固定資産の取得による支出	△59	△64
固定資産の除却による支出	—	△58
投資有価証券の取得による支出	△38	△11
投資有価証券の売却による収入	359	317
投資有価証券の償還による収入	100	—
投資不動産の売却による収入	1,938	244
出資金の売却による収入	0	39
子会社株式の取得による支出	△66	—
子会社の自己株式の取得による支出	△428	△340
その他	505	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,032	△65

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,900	△3,350
長期借入金の返済による支出	△791	—
リース債務の返済による支出	△64	△70
自己株式の取得による支出	△269	△647
配当金の支払額	△856	△846
少数株主への配当金の支払額	△195	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,075	△5,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,027	142
現金及び現金同等物の期首残高	43,534	59,562
現金及び現金同等物の期末残高	59,562	59,705

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(2011年6月29日提出)における記載から重要な変更がないものについては、開示を省略しております。

項目	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社 16社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。 このうち、新潟みらい建設㈱は、2011年6月1日に連結子会社の青木あすなろ建設㈱が全額出資し設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 これに伴い、連結子会社の数は1社増加しております。</p> <p>②主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット㈱ ㈱GWA総合サービス</p> <p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度
(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(連結貸借対照表)

- 前連結会計年度において流動資産の「未成工事支出金」に含めて表示しておりました「不動産事業支出金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未成工事支出金」に表示していた2,158百万円は、「未成工事支出金」1,295百万円および「不動産事業支出金」863百万円として組替えております。
- 前連結会計年度において表示しておりました流動負債の「支払手形・工事未払金等」は、当連結会計年度末において「支払手形」の残高がなくなったため、「工事未払金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「支払手形・工事未払金等」に表示していた20,283百万円は、「支払手形」97百万円、「工事未払金」20,186百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

- 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「投資不動産賃貸料」に表示していた130百万円は、「その他」として組替えております。
- 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資不動産管理費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「投資不動産管理費用」に表示していた71百万円は、「その他」として組替えております。
- 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「訴訟関連損失」および「事務所移転費用」は、それぞれ特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた687百万円は、「訴訟関連損失」31百万円、「事務所移転費用」8百万円、「その他」647百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「船舶特別修繕引当金の増減額(△は減少)」および「未払又は未収消費税等の増減額」は、それぞれ金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた1,561百万円は、「船舶特別修繕引当金の増減額(△は減少)」11百万円、「未払又は未収消費税等の増減額」1,614百万円、「その他」△65百万円として組替えております。
- 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「販売用不動産の増減額(△は増加)」および「未成工事支出金の増減額(△は増加)」は、「不動産事業支出金の増減額(△は増加)」と合わせて、当連結会計年度より「たな卸資産の増減額(△は増加)」として表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「販売用不動産の増減額(△は増加)」138百万円および「未成工事支出金の増減額(△は増加)」1,189百万円は、「たな卸資産の増減額(△は増加)」1,328百万円として組替えております。
- 前連結会計年度において表示していた営業活動によるキャッシュ・フローの「工事未払金等の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「仕入債務の増減額(△は減少)」として表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「工事未払金等の増減額(△は減少)」に表示していた△6,339百万円は、「仕入債務の増減額(△は減少)」△6,339百万円として組替えております。
- 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」および「出資金の売却による収入」は、それぞれ金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた445百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△59百万円、「出資金の売却による収入」0百万円、「その他」505百万円として組替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当連結会計年度の期首以後におこなわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表および連結包括利益計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
※1 「災害による損失」には、東日本大震災における被災地支援費用および工事復旧費用等を計上しております。	※2 「事務所移転費用」には、東京本社および子会社の事務所移転における原状回復費用、固定資産除却損等を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	38,880,000	-	-	38,880,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	1,599,349	261,386	-	1,860,735

(注) 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

2009年6月26日取締役会決議による市場買付	78,200株
2010年6月29日取締役会決議による市場買付	183,100株
単元未満株式の買取	86株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	521	14.0	2010年3月31日	2010年6月30日
2010年11月11日 取締役会	普通株式	333	9.0	2010年9月30日	2010年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	518	利益剰余金	14.0	2011年3月31日	2011年6月30日

当連結会計年度(自2011年4月1日至2012年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,880,000	—	—	38,880,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,860,735	500,042	—	2,360,777

(注) 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

2011年6月29日取締役会決議による市場買付 500,000株
 単元未満株式の買取 42株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	518	14.0	2011年3月31日	2011年6月30日
2011年11月9日 取締役会	普通株式	329	9.0	2011年9月30日	2011年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	511	利益剰余金	14.0	2012年3月31日	2012年6月28日

(セグメント情報)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自2010年4月1日至2011年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループの事業は建設事業と不動産事業に大別されますが、更に、建設事業におきましては、建築事業を専業とする連結子会社、土木事業を専業とする連結子会社ならびにその両方の事業を営む連結子会社に分かれます。建築、土木両方の事業を営む連結子会社におきましては、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しております。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,532	68,005	5,784	139,322	—	139,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	46	331	422	△422	—
計	65,576	68,051	6,116	139,744	△422	139,322
セグメント利益	5,780	1,967	858	8,606	△1,783	6,823

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,783百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△1,785百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループの事業は建設事業と不動産事業に大別されますが、更に、建設事業におきましては、建築事業を専業とする連結子会社、土木事業を専業とする連結子会社ならびにその両方の事業を営む連結子会社に分かれます。建築、土木両方の事業を営む連結子会社におきましては、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しております。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,241	64,105	6,485	138,832	—	138,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	98	343	457	△457	—
計	68,256	64,204	6,829	139,289	△457	138,832
セグメント利益	4,670	1,791	973	7,435	△1,686	5,748

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,686百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△1,689百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり純資産額	1,902.48円	2,005.55円
1株当たり当期純利益金額	103.60円	114.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2011年3月31日)	当連結会計年度末 (2012年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	88,358	90,687
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,930	17,446
(うち少数株主持分) (百万円)	(17,930)	(17,446)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	70,428	73,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	37,019	36,519

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,843	4,210
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,843	4,210
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,102	36,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,990	13,022
不動産事業未収入金	0	—
有価証券	20	20
販売用不動産	1,326	1,303
その他	240	231
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,579	14,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,550	3,562
減価償却累計額	△1,955	△2,044
建物(純額)	1,595	1,517
構築物	91	91
減価償却累計額	△58	△62
構築物(純額)	33	29
機械及び装置	140	140
減価償却累計額	△112	△118
機械及び装置(純額)	28	22
工具器具・備品	50	58
減価償却累計額	△47	△49
工具器具・備品(純額)	3	8
土地	4,390	4,390
有形固定資産合計	6,050	5,968
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	1
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646	1,381
関係会社株式	8,725	8,726
その他	3	139
投資その他の資産合計	10,376	10,247
固定資産合計	16,427	16,217
資産合計	31,006	30,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	3	1
未払法人税等	2	2
不動産事業受入金	9	10
賞与引当金	13	13
その他	20	46
流動負債合計	49	74
固定負債		
未払役員退職金	1,002	1,002
退職給付引当金	15	17
再評価に係る繰延税金負債	54	47
その他	84	173
固定負債合計	1,156	1,241
負債合計	1,206	1,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	272	272
資本剰余金合計	272	272
利益剰余金		
利益準備金	847	932
その他利益剰余金		
別途積立金	28,270	28,270
繰越利益剰余金	126	373
利益剰余金合計	29,243	29,575
自己株式	△2,939	△3,586
株主資本合計	31,576	31,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△89	△102
土地再評価差額金	△1,686	△1,679
評価・換算差額等合計	△1,776	△1,781
純資産合計	29,800	29,478
負債純資産合計	31,006	30,795

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高		
不動産事業売上高	443	429
関係会社受取配当金	1,350	1,355
売上高合計	1,793	1,784
売上原価		
不動産事業売上原価	227	222
売上原価合計	227	222
売上総利益		
不動産事業総利益	215	206
その他の売上総利益	1,350	1,355
売上総利益合計	1,565	1,561
販売費及び一般管理費	411	442
営業利益	1,154	1,119
営業外収益		
受取利息	17	0
受取配当金	53	52
その他	2	2
営業外収益合計	73	55
営業外費用		
支払利息	5	3
自己株式取得費用	0	0
営業外費用合計	5	4
経常利益	1,222	1,170
特別利益		
投資有価証券売却益	7	21
その他	0	—
特別利益合計	7	21
特別損失		
投資有価証券売却損	5	1
投資有価証券評価損	679	—
固定資産除却損	31	—
事務所移転費用	—	8
その他	4	—
特別損失合計	719	9
税引前当期純利益	510	1,182
法人税、住民税及び事業税	0	2
法人税等調整額	529	—
法人税等合計	529	2
当期純利益又は当期純損失(△)	△19	1,179

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272	272
資本剰余金合計		
当期首残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272	272
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	762	847
当期変動額		
利益準備金の積立	52	51
利益準備金の積立(中間配当)	33	32
当期変動額合計	85	84
当期末残高	847	932
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	27,670	28,270
当期変動額		
別途積立金の積立	600	—
当期変動額合計	600	—
当期末残高	28,270	28,270
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,686	126
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△518
利益準備金の積立	△52	△51
別途積立金の積立	△600	—
剰余金の配当(中間配当)	△333	△329
利益準備金の積立(中間配当)	△33	△32
当期純利益又は当期純損失(△)	△19	1,179
当期変動額合計	△1,560	247
当期末残高	126	373

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	30,118	29,243
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△518
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当(中間配当)	△333	△329
利益準備金の積立(中間配当)	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△19	1,179
当期変動額合計	△874	331
当期末残高	29,243	29,575
自己株式		
当期首残高	△2,670	△2,939
当期変動額		
自己株式の取得	△268	△647
当期変動額合計	△268	△647
当期末残高	△2,939	△3,586
株主資本合計		
当期首残高	32,720	31,576
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△518
剰余金の配当(中間配当)	△333	△329
当期純利益又は当期純損失(△)	△19	1,179
自己株式の取得	△268	△647
当期変動額合計	△1,143	△315
当期末残高	31,576	31,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△99	△89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△12
当期変動額合計	10	△12
当期末残高	△89	△102
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,686	△1,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	6
当期変動額合計	—	6
当期末残高	△1,686	△1,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,786	△1,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△5
当期変動額合計	10	△5
当期末残高	△1,776	△1,781
純資産合計		
当期首残高	30,933	29,800
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△518
剰余金の配当(中間配当)	△333	△329
当期純利益又は当期純損失(△)	△19	1,179
自己株式の取得	△268	△647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△5
当期変動額合計	△1,133	△321
当期末残高	29,800	29,478

6. 受注高、売上高の状況

(連結)

(金額単位：百万円、構成比：%)

項目	前連結会計年度 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日		当連結会計年度 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	建築事業	75,560	54.2	62,936	46.9
	土木事業	58,167	41.7	64,959	48.3
	建設事業計	133,727	95.9	127,895	95.2
	不動産事業	5,686	4.1	6,485	4.8
	計	139,414	100.0	134,381	100.0
売上高	建築事業	65,532	47.0	68,241	49.1
	土木事業	68,005	48.8	64,105	46.2
	建設事業計	133,537	95.8	132,346	95.3
	不動産事業	5,784	4.2	6,485	4.7
	計	139,322	100.0	138,832	100.0